

産官学連携

関東学院大学では、2009年に設置した総合研究推進機構を中心に大学の研究機能を統括し、研究の総合的向上と、研究を通じた社会的使命の達成に向けて取り組んでいます。また、「外部機関との協定締結」や「企業との共同研究」、「特許の権利化・活用」を推進しています。

■総合研究推進機構

関東学院大学総合研究推進機構は、大学内の研究機能を統轄し、様々な分野での連携を推し進め、関東学院大学の研究シーズや研究成果を社会に還元していく活動を行なっています。総合研究推進機構 URL:<http://kguramo.kanto-gakuin.ac.jp/>

■包括協定について

1. 横浜市工業技術支援センターとの包括協定

関東学院大学材料・表面工学研究所が横浜市工業技術支援センター(金沢区福浦)内に開設され、企業との基礎研究から実用化研究を邁進しています。また、同研究所では小学生めっき講座や共同研究企業へのめっき関連の各種セミナーを随時実施しています。

2. 横浜金沢産業連絡協議会との包括協定

横浜市工業技術支援センターを含め、連絡会等により情報共有を行っています。また、地域工業会を訪問し、工業会や所属企業が抱える課題や大学との連携に関する情報収集を行い、連携して課題解決に向けた取組みを実施しています。

3. 横浜市水道局との包括協定

2012年度より、横浜市水道局職員の技術者養成研修に対して、本学から講師を派遣しています。また、学生参加型の取り組みとして、水道研究に関するバスツアーを実施しています。

■共同研究・受託研究の実績

1. 工学総合研究所:<http://home.kanto-gakuin.ac.jp/~kg064201/>

工学総合研究所では、研究所としてのプロジェクト研究の推進、委託研究の実施や活発化、学外からの研究員の受け入れ、など学内外を問わず様々な事業を行っています。

<共同研究機関>

関東化成工業(株)、TDK(株)、東芝三菱電機産業システム(株)、横浜市都市整備局、東京都立産業技術研究センター、神奈川県内広域水道事業団、(独)産業技術総合研究所等

2. 大沢記念建築設備工学研究所:<http://osetsu.kanto-gakuin.ac.jp/>

大沢記念建築設備工学研究所は、都市・建築の環境工学、設備工学及びその他これらに関連する分野の基礎的、応用的調査・研究を行うことを目的としています。研究所建物全体は、総合的研

究施設であると共に、一つの大きな環境共生技術のための実験装置となっています。

<共同研究機関>

(株)LIXIL、TOTO(株)、東京ガス(株)、三井ホーム(株)、一般社団法人日本レストルーム工業会、河村電器産業(株)、三機工業(株)、(株)日建設計、中国国家住宅中心等

3. 人間環境研究所:<http://ningen-old.kanto-gakuin.ac.jp/modules/lab17/>

人間環境研究所では、人間環境に関わる学際的な研究の実施、委託研究の受け入れ、講演会の開催、研究成果の公表ならびに研究所所報や研究報告書の刊行など様々な事業を行っています。

<共同研究機関>

(株)スタジオアリス、日清オイリオ(株)、(株)ケフィア倶楽部、丸善製薬(株)、(社)全国牛乳普及協会、(独)産業技術総合研究所、ドイツ TITK 研究所、米国サンフランシスコ州立大学等

4. 経済学部、経営学部

経済学部では企業組織を含んだ、さらに広い経済社会全体を扱い、経営学部では企業組織に焦点を当てます。経済の歴史、そして経済理論を学ぶことにより、現代社会における課題、たとえば不況や貧困という経済現象を解決するための知識の修得を目指します。

<共同研究機関>

(独)農業・食品産業技術総合研究機構等

■地域連携の実績

横浜市工業技術支援センター、横浜金沢産業連絡協議会、横浜市水道局、神奈川県政策研究・大学連携センター等

■特許の権利化・活用

材料・表面工学研究所:<http://mscenter.kanto-gakuin.ac.jp/index.html>

表面処理関連の研究実績において国内外で高い評価を得ています。特に湿式製膜の代表であるめっきを中心とした表面処理分野のリーディング研究所として認知されています。研究開発した技術を広く伝えるため、学生だけではなく、社会人博士課程や企業からの研修生も多く受け入れ、技術研修はもとより、次世代の人材教育の場ともなっています。

<技術供与企業>

(株)JCU、(株)アスカコーポレーション、(株)アズマ、(株)アルファ、イビデン(株)、ウシオ電機(株)、(株)山王、エビナ電化工業(株)、(株)エルグ、奥野製薬工業(株)、オーエム産業(株)、(株)オジックテクノロジーズ、(株)真工社(株)、(株)金属化工技術研究所、清川メッキ工業(株)、江東電気(株)、小島化学薬品(株)、(株)黄金メッキ工場、(株)コーア、三恵技研工業(株)、塚田理研工業(株)、東京応化工業(株)、東新工業(株)、日本ピストンリング(株)、(株)日本マイクロニクス、日本パーカライジング(株)、日本化学産業(株)、日本電鍍工業(株)、日東

2017年4月1日現在

光学(株)、(株)野毛電気工業、(株)ブラザー、松田産業(株)、(株)メイコー、メルテックス(株)、吉野電化工業(株)、(株)山本鍍金試験器、東京精密(株)、旭硝子(株)、(韓国)大徳電子(株)、日本マクダーミッド(株)、ダウ・ケミカル電子材料(株)、大日本印刷(株)、凸版印刷(株)、(韓国)SAMSUNG 電機(株)、ATOTECH Japan(株)、石川金属工業(株)、(株)三協、(株)ソノコム、TDK(株)、ヒロセ電機(株)等

<共同研究機関>

横浜国立大学、青森県警察本部

(米国)カリフォルニア大学アーバイン校

(韓国)カトリック関東大学校